※事務事業コード/ 0104010105 平成 24 年度 事務事業シート Р1 部署名 | 部 土木部 課 下水道課 一般会計 款·項·目 040101保健衛生総務費 会 計 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 1321 事業名 (事業区分1) 05浄化槽設置整備事業 目的 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。 (成果) 内 容

公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 5人槽 19基、7人槽 37基(内窒素及びリ ■5人槽 22基、7人槽 34基、10人槽 4基 **事業内容** 5人槽 21基、7人槽 29基、10人槽 4基 ン除去型1基)、10人槽 3基 (特記事項) 〇平成23実績(計画) 8,574,000 国庫支出金 9,451,000 国庫支出金 5人槽 19基 (22) 国庫支出金 9,532,000 7人槽 37基 (34) 県支出金 22,807,000 県支出金 24,938,000 県支出金 25,300,000 10人槽 3基 (4) 市債 市債 市債 財源内訳 59基(60) その他 4,766,000 その他 7,098,000 その他 6.138,000 千代田地区 14件 一般財源 一般財源 一般財源 3,947,900 2,442,000 3,443,000 霞ヶ浦地区 45件 40,094,900 計 43,929,000 44,413,000 ○補助割合(国、県、市 1/3) 余額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 基本額(N型) 19 負担金、補助及び交付金 40,094,900 19 負担金、補助及び交付金 43,929,000 19 負担金、補助及び交付金 44,413,000 5人槽 444.000円 7人槽 486.000円 10人槽 576.000円 基本額(NP型) 5人槽 528.000円 7人槽 693.000円 10人槽 963.000円 歳出内訳 ○県森林湖沼環境税より上乗せ (県) 5人槽 220.000円 7人槽 216.000円 10人槽 176.000円 単独浄化槽撤去 上限 90.000円 ※補助以外の設置状況 決算額計 40,094,900 決算額計 43,929,000 予算現額計 44,413,000 5人槽 5基 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 1.1 対∙予 44,413,000 44,413,000 0 7人槽 3基 人件費 職員人件費 0.9 人工 職員人件費 0.2 人工 職員人件費 7,152,898 1,599,692 0.6 人工 4,572,000 21人槽 1基 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 47,247,798 45,528,692 48,985,000

収する費用、収納率等の問題がある

	- 1 D J							
<b>A</b>	重類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
37	舌動	補助設置基数	基	浄化槽設置基数	目標 実績	60 54	60 59	60
ŧ	指標				目標 実績			
J.	以未	汚水処理人口普及率	%	行政人口における合併処理浄化槽処理人口普及率	目標 実績	8.6%	9.0%	9.3%
Ŧ	指標				目標 実績		-	-

指標	
10.12	
■事	
	性の点検
	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
7	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
[ !	必要性 Total判定】□
<1	otal判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
下水:	道等処理区域外では、浄化槽以外に水洗化の方法がないので、住民のニーズが高い。
目標	達成状況の点検
<b>✓</b>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
	目標達成状況 Total判定】
$\bigcirc$	A:目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
$\bigcirc$	C:目標とする成果が得られなかった
< T	「otal判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
計画	基数及び予算額について、ほぼ満足できた。
実施	内容・方法の点検
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
	コストを下げる工夫が考えられる
J	成果を高める工夫が考えられる
	実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施   ● B:見直す余地があるが時間が必要
$\cup$	C:見直す余地がない
<to< td=""><td>tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明&gt; 村設置型の検討をしたが、職員の専門的知識や事業に要する人員・費用及び個人より徴</td></to<>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> 村設置型の検討をしたが、職員の専門的知識や事業に要する人員・費用及び個人より徴
市町	村設置型の検討をしたが、職員の専門的知識や事業に要する人員・費用及び個人より徴

■課題と対応	方策
--------	----

課題	水質浄化のために更なる浄化槽設置の促進が必要。(下水道・農集排計 画外及び整備予定が7年以内に無い地区) 設置後の管理精度(設置者)の向上に関する指導対策
次年度における 対応方策 (改善方策)	予算の確保に努める。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	補助金助成制度を継続させる。

■今後の方向性	■今後の方向性									
			一次		課長評					
評価者	<b>評価者</b> 金田克彦 <mark>担当課名 下水道課</mark>									
事業の方向性	•	このまま継	送続	改善して	継紅	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	<b> </b>	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	申請	受付方法	の検討	付(年度ラ	末の申記	請取り下げ	げ等	らがある)		

1		二次評価【部長評価】								
ı	部長名	山本恵美	担当部名 土木部							
	確認	✓ 確認								
		引き続き浄化槽設置整備の促	進と予算確保に努めること。							

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0104010610 Р1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 部署名 部 土木部 課 下水道課 年度~平成 年度) 会 計 一般会計 款•項•目 040106環境保全対策費 新規/継続 継続 総合計画ロード 市民協働 行政主体 1413 事業名 (事業区分1) 10生活排水路浄化対策事業 下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として動力や薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図る。 (成果) 内 容 小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 浄化施設維持管理 事業内容 緊急雇用創出事業により臨時職員2名を 浄化施設維持管理 浄化施設維持管理 12月から3月まで雇う(公共・田伏、牛渡、 (特記事項) 加茂への加入促進のための訪問等) 小津・高賀津の2施設 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 〇施設管理 年間契約の維持管理費 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 •動力用電気料 •施設借地代 一般財源 一般財源 2,709,762 一般財源 979,937 2,115,000 ・修繕料(軽微な修繕) 2,709,762 979,937 2,115,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節番 07 賃金 683,370 11 需用費 290,077 11 需用費 800,000 11 需用費 896,747 13 委託料 630,295 12 役務費 38.000

2,979,552

歳出+職員人件費

4,020,000

	13 委託料	1,070,080	14 使用料及び賃借料	59,565	13 委託料	1,217,000
	14 使用料及び賃借料	59,565			14 使用料及び賃借料	60,000
歳出内訳						
	決算額計	2,709,762	決算額計	979,937		2,115,000 0
(参考)	H22当初予算額	2,201,000		2,089,000	伸び率(%) 対・決 115.8	対・予 1.2 +
人件費	職員人件費   0.5 <mark>人工</mark>	3,973,832	<b>職員人件費</b> 0.3 人工	1,999,615	<b>職員人件費</b> 0.3 <mark>人工</mark>	1,905,000

歳出+職員人件費

総事業費

歳出+職員人件費

6,683,594

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	年間の点検巡回数	口	施設の見回り回数	目標 実績	12 12	12 12	12
指標				目標 実績			
戍未	処理水質(窒素)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標 実績	15	15 2.5	15
指標	処理水質(りん)	mg/L	茨城県霞ヶ浦水質保全条例第11条に準じた数値	目標 実績	2	2 0.66	2

#### ■事務事業の点検

= 1 12 1 start miles
必要性の点検
──法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

モデル的に行われた水質浄化施設であるため特定の2地区に設置されている。 霞ヶ浦の水質 浄化のための施設の維持管理を図る。

#### 目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

- 【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

### <Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

震災により、機能復旧までの期間を要した。

### 実施内容・方法の点検

- →社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる ▽ 成果を高める工夫が考えられる

- 【実施内容等 Total判定】□
  A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

水質浄化地区の拡大の検討

課題	処理施設の老朽化により維持管理費が増加する傾向にある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	処理施設の維持管理費の抑制を図る。

■今後の方向性	■今後の方向性									
	一次評価 【課長評価】									
評価者	<b>評価者</b> 金田克彦 <b>担当課名</b> 下水道課									
事業の方向性		このまま継	続	改善して組	継紅	休廃止		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	) t	曽額	•	現状維持	0	減額				
				より地区に		)改善指	導等	<b>を行い、良好</b> な	な施設	:状

	二次評価【部長評価】
部長名	山本恵美 担当部名 土木部
確認	<b>▽</b> 確認
	成果指標達成に向けた施設の維持管理を実施するとともに流入水質に 留意すること。

※事務事業コード/ 0106010203

平成 24 年度 事務事業シート

部署名 | 部 土木部 課 下水道課 事業年度期限 ● 無 ○ 有(平成 年度~平成 年度) 会 計 一般会計 款·項·目 060102農業総務費 新規/継続 継続 行政主体 市民協働 総合計画ロード 1321 (事業区分1) 事業名 03農業集落排水事業特別会計繰出事業 農業集落排水事業特別会計への繰出金 (成果)

(概要)	農業集落排水事業特別会計	十への繰出金								
■事業費									(単位:円)	
	平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成24	4年度 予算		
事業内容	農業集落排水事業特別会計	十への繰出金	農業集落技	非水事業特別会記	十への繰出金	農業集落技	非水事業特別会	計への繰出金		【特記事項】 H23決算
	国庫支出金		国庫支出			国庫支出金				〇基準内 191, 169, 000円 〇基準外 42, 480, 000円
	県支出金		県支出金			県支出金				□○基準外 42, 460, 000円
財源内訳	市債		市債			市債				・主な基準内繰出
対が下すが、	その他		その他			その他				建設に要した地方債などの経費
	一般財源	210,023,000	一般財源	i	233,649,000	一般財源			224,960,000	
	計	210,023,000	計		233,649,000	計			224,960,000	<u> </u>
	節番     節名称       28     繰出金	金額 210,023,000	<b>節番</b> 28 繰出金	節名称 ②	<b>金額</b> 233,649,000	<b>節番</b> 28 <mark>繰出</mark> 金	<u>節名称</u>	金額 224,960,000	うち臨時分	
歳出内訳										-
										]
										-
	決算額計	210,023,000		·算額計	233,649,000		現額計	224,960,000		
(参考)	H22当初予算額	209,996,000		当初予算額	207,374,000	伸び率(%	)対・決 −3.7	対∙予	8.5 +	
人件費	職員人件費   0.1   人工	794,766					1 0.2 人工		1,524,000	
総事業費	歳出+職員人件費	210,817,766	歳出+	職員人件費	235,248,692	歳出+耳	战員人件費		226,484,000	

■指標									P2
種類	指標名	単位		<b>説明</b>			平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標						目標 実績 目標 実績			
成果指標						目標 実績 目標 実績			
	务事業の点検 4.0.5.6				<del>ht-</del>				
	生の点検 - ** ウェスススススススススススススススススススススススススススススススススス	ギャルシャ フ		■課題と対応方	束				1
	法定受託事務であるなど、市が実施する事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニータ要性 Total判定]□	ナービスの提 ズがある(ニ		課題	繰出し基準に基づな	かない基	準外繰出し金の	)圧縮。	
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: otal判定の根拠など、必要性に関する補足	<mark>低い</mark> !説明>		次年度における 対応方策 (改善方策)	水洗化率の向上に	より、使用	月料金の増収を	図るため加入仮	生進を図る。
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で成果に関する昨年度の目標は概ね達成で 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	ごきた れない事項に		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	受益者負担の原則の見直しを検討する		、受益と負担の	適正化を図るだ	どめ、料金水準
<b>【</b> 目	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね	日煙の成里が終	<b>早らわ</b> た						
	C:目標とする成果が得られなかった	山水の水木川下	3.54.00	■今後の方向性		たまが年	<b> </b>		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	こなは見説明		 評価者			【課長評価】 担当課名 下力	/	
1 > 10	ルローリモン化及な、ロリモル人がに関り	で用た武功		事業の方向性	金田元彦 このまま継続 こ		【 経終 <b>●</b> 休廃止		処) ( 終了
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	<mark>、サービス</mark> 対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性	●増額	現状維持	寺 ( 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体 民間事業者やNPOなどに任せられる業務 コストを下げる工夫が考えられる	に偏っている		次年度の 取組方針 (改善方針)	水洗化率の向上を 出し金の負担軽減る		受の維持管理に	要する費用の削	削減に努め、繰

二次評価【部長評価】							
部長名 山本恵美 <u>担当部名</u> 土木部							
確認	✓ 確認						
	一次評価の通りである。						

✓ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要  C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
接続推進により使用料収入の増加を図る

	業コード∕ 010804010	5	平	成 24 年度 事					P1
		果 下水道課	. In ( = 1 == 4 ) = 4 . Ha				)無 有(	平成 年度	[~平成 年度)
会計			1都市計画総務費		新規	見/継続 継続	続 市民協	働 行政主	E体 総合計画ロード 1321
事業名目的	05下水道事業特別会計繰出				(争え	業区分1) <sup>他门</sup>			
(成果)	下水道事業特別会計への網	· 出金							
内 容 (概要)	下水道事業特別会計への網	融出金							
■事業費								(単位:円)	
	平成22年度 決	算	平成23年度	決算		平成24年	度 予算		
	下水道事業特別会計への終	<b>è</b> 出金	下水道事業特別会計へ	の繰出金		<b></b> 別会計への繰	出金		【特記事項】 H23決算
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	478,010,000	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	571,361,000	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源				○基準内 503, 422, 000円 ○基準外 67, 939, 000円 ・主な基準内繰出 建設に要した地方債などの経費
	計	478,010,000	計	571,361,000	計			532,532,000	
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額		節名称	金額	うち臨時分	
	28 繰出金	478,010,000	28 繰出金	571,361,000	28 繰出金	Ę	532,532,000		
歳出内訳									
	) AF 17 - I	.=	>1 bb ±T=1		- A	1 <del>1 7 7</del> 7 1			
(4+)	決算額計	478,010,000	決算額計	571,361,000			532,532,000	0	
(参考)	H22当初予算額	481,902,000	H23当初予算額	536,855,000	伸び率(%)	对•决 -6.8	対∙予	-0.8 -	

1,599,692 職員人件費 0.2 人工

572,960,692

1,524,000

534,056,000

794,766 職員人件費

478,804,766

■指	<b>二</b>							P2
種類		単位	説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標			 		目標 実績 目標 実績			
成果指標			 		目標 実績 目標 実績			
	<b>务事業の点検</b>							
必要性	生の点検		■課題と対応方	·策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政・ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】ロ	サービスの提 -ズがある(ニ·	課題	繰出し基準に基づ	かない基	準外繰出し金の	)圧縮。	
<u> </u>	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: otal判定の根拠など、必要性に関する補足		次年度における 対応方策 (改善方策)	水洗化率の向上に	より、使月	月料金の増収を	図るため加入促	進を図る。
	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた	中長期的な視点での対応方	受益者負担の原則	に基づき	、受益と負担の	適正化を図るた	め、料金水準

【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた®	B:概ね目標の成果が得られた
--	----------------

○ C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

実	施	内	容	• 7	5	法	の	点	検	Ī

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる ▽ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 

B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

接続推進により使用料収入の増加を図る

(2	女き かんりょう かんりょう かんりょう かんり	きプ	<b>5</b>	(到	
•			_	-	1.1

策

の見直しを検討する。

■今後の方向性	■今後の方向性							
	一次評価【課長評価】							
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課							
事業の方向性	● このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止 年後を目処○ 終了							
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額							
	水洗化率の向上を図り、施設の維持管理に要する費用の削減に努め、繰出し金の負担軽減を図る。							

	二次評価【部長評価】								
部長名	L本恵美 <u>担当部名</u> 土木部								
確認	✓ 確認								
	一次評価の通りである。								

※事務事業コード/ 0111050302

平成 24 年度 事務事業シート

小子切子.	<b>X - 1</b> 0111000002		切ず木ノー				
部署名	部   土木部   課   下	水道課	事業年度期限	無 ● 有(平成	23 年度~平	成 23 年度)	
会 計		•目 110503生活環境施設災害復旧費	新規/継続 新規	市民協働	行政主体	総合計画ロード	
事業名	02生活排水路浄化施設災害復日	日事業	(事業区分1)	,可以伽甸	门以工件	1000000 1.	
目 的 (成果)	下水道が整備されていない地域	の家庭排水路浄化対策施設の正常な機能を確保する	00				
内 容 (概要)	震災の影響を受けた 小津、高賀	買津地区の浄化施設の機能復旧を行う。					
				/ 33	//I E \		

内 容 (概要)	震災の影響を受けた 小津、高賀津地区の浄化施設の機能復旧を行う。									
■事業費									(単位:円)	
- , , , , ,	平成22年度 決	算		平成23年度 決	算		平成24	4年度 予算		
事業内容			生活排水路	<b>S浄化施設の機能</b>	6復旧					【特記事項】 施設修繕の内容
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計 節番 節名称	0 0 金額	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計 節番		625,044 625,044 金額	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計 節番	節名称	金額	0 0 うち臨時分	H23実施内容 (小津地区) ・強土工 6.8㎡
歳出内訳		立 供	11 編集用費		並領 625,044 625,044		現額計	<b>並</b> 祖		(高賀津地区) - ·盛土工 6.6㎡ - ·法面整形 44㎡ - ·法覆工 44㎡ - ·配管工 一式
(参考)	H22当初予算額	- O		<u>并吸出</u> 4初予算額	020,011		対·決 皆減		+	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件		799,846	職員人件費		,,,,	0	1
総事業費	歳出+職員人件費	0		職員人件費	1,424,890		員人件費		0	

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活劉	修繕施設数	箇所	復旧対象被災施設	目標 実績		2 2	
指標				目標 実績			
	竣工率	%	発注した災害復旧工事箇所の竣工率	目標 実績		100 100	
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【日煙達成狀況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
従前の施設状況へ回復した
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
原状回復のみの修繕内容である

■課題	と対	応方	策
-----	----	----	---

課題	単年度対応につき、従前の生活排水路浄化対策事業へ。
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性	Ė	
	一次評価 【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課	
事業の方向性	このまま継続 改善して継紀 休廃止 年後を	目処) ⑥ 終了
事業費の方向性	□ 増額 □ 現状維持 □ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	今後の災害に対応できる施設機能の検討。	

部長名	山本恵美	担当部名土木部				
確認	✓ 確認					
	維持管理事業において長寿	命化対策の検討。				

※事務事	<b>美コード</b> / 040101010	2		平成 24 年度 事	務事業シート					P1
部署名	部 土木部 調	* 下水道課			事業	年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年度~	·平成  年度)	
会 計		べ・項・目 01010	1下水道総務費		新規	1/継続	継続 市民協	3働 行政主体	総合計画ロード	1321
	02下水道総務事業				(事第	美区分1)	小型 的	11以工件		1021
目 的 (成果)	下水道事業の効率的な事業	の執行を図る								
内 容 (概要)	下水道事業の管理運営									
■事業費								(単位:円)		
_ 1·2k3C	平成22年度 決	算	平成2	3年度 決算		平成2	4年度 予算			
事業内容	下水道事業の管理運営		下水道事業の管理	運営	下水道事業の	管理運営			【特記事項】	
									【竹心于次】	
	国庫支出金		国庫支出金県支出金		国庫支出金県支出金					
	市債		市債		市債					
財源内訳	その他	119,000		45,100	その他			81,000		
	一般財源	54,658,648	一般財源	48,111,867	一般財源			17,057,000		
	計	54,777,648	計	48,156,967	計			17,138,000		
	節番 節名称		節番 節名			5名称	金額	うち臨時分		
	08 報償費	81,000	08 報償費		08 報償費		87,000			
	09 旅費	6,618	09 旅費	5,360	09 旅費		10,000			
	12 役務費	25,810	12 役務費	18,547	12 役務費		25,000			
	13 委託料		13 委託料		19 負担金、補助		216,000			
	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及		23 償還金利子	一及び割引料	1,000			
	23 償還金利子及び割引料		23 償還金利子及		27 公課費		16,798,000			
	27 <mark>公課費</mark>		27 公課費		28 繰出金		1,000			
歳出内訳	28 繰出金	44,298,090	28 繰出金	31,668,750						
	0									
	2.1. 存在 gangal	E 4 777 C 40	*1 佐太三!	40 150 007	マ佐田	<b>東西モ</b> 上	17 100 000	0		
(全土)	決算額計	54,777,648	決算額計		予算現		17,138,000	4.2		
(参考)	H22当初予算額 職員人件費 □ 0.6 人工	5,409,000	H23当初予算 職員人件費 0			<del>(1.2   -64.4  </del> 0.5 <mark>人工</mark>	対・予	4.3 + 3,810,000		
総事業費	職員人件費 0.6 <mark>人工</mark> 歳出+職員人件費	4,768,598 59,546,246	歳出+職員人		歳出+職員			20,948,000		
心尹未其	成山"삓貝入計賞	09,040,240	成山*	十頁 50,930,428	成山 東	八計貝		20,948,000		

■指標	<b>₹</b>								P2
種類	指標名	単位		説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>活</b> 期	出席回数	回	各種関係協議会等主催の会議・研	修会等への参加		目標 実績	10 8	10 9	10
指標						目標 実績			
成果						目標 実績			
指標						目標 実績			
■事務	<b>务事業の点検</b>								
	性の点検			■課題と対応	方策				
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する				課題	下水道事業の運営 能力の向上を図る。		関係団体等へ	参加し、事業に	対する知識・
	払 へ は 劫 の 本 ル ナ 助 ナ ミ マ ナ エ ハ か っ	ず だ ナフノー	デナ===nn ナフト	休起	1111111111111111111111111111111111111				

אוים נ			
■事系	事務事業の点検		•
必要性	長性の点検 アスティス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイ		
J	/ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務が		
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービ		
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがあ	5る(ニ	- 一ズを説明できる)
	【必要性 Total判定】口		
0			
<t0< td=""><td>Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td></t0<>	Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明	>	
消費和	<b>景税納付</b>		
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
	標達成状況の点検 □ スステネトに関する医療の日標は概念された。		
✓ <u> </u>	<b>」活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた</b>		
$\vdash$	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた	古元.	このレスルケウの口標は法代でもよ
7 -	] 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない	争垻、	こついて昨年度の日標は達成できた
\_E	【目標達成状況 Total判定】 ) A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の	成果が行	得られた
	) C:目標とする成果が得られなかった		
<u> </u>	Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補	足能服	1
		た訳り	
他自治	治体との情報交換・研修の機会		
宝施瓦	・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サー	・ビス対	†象・水準を見直す必要がある
	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っ		
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある		
	コストを下げる工夫が考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
【美	実施内容等 Total判定】口 ) A:見直す余地があり直ぐに実施 () B:見直す余地		
$\tilde{}$	-	があるた	が時間が必要
0	C:見直す余地がない		
<tot< td=""><td>otal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補り</td><td>足説明</td><td>&gt;</td></tot<>	otal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補り	足説明	>

課題	下水道事業の運営にあたり、関係団体等へ参加し、事業に対する知識・ 能力の向上を図る。 また、消費税の納付が主な内容であることから、特になし。
次年度における 対応方策 (改善方策)	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	

■今後の方向性										
			一岁	欠評価	【課長評					
評価者	金田	克彦			担当課	名 下水	道護	<b></b>		
事業の方向性	•	このまま継	総	改善して	て継続	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	下水	道事業の	運営 <sup>。</sup>	や管理に	_関する	研修会な	رتاع	への積極的な参	沈。	

	二次評価【部長評価】						
部長名	山本恵美	担当部名 土木部					
確認	✓ <mark>確認</mark>						
	一次評価の通りである。						

D1

※事務事	業コード/ 0401010202	<b>上                                    </b>	事務事業ンート アイスティア					P1
部署名	<b>部</b>   土木部   課   下	水道課	事業年度期限	<ul><li>無</li></ul>	一有(平成	年度~平	成 年度)	
会 計	下水道事業特別会計 款•項•	<b>目</b> 010102下水道維持費	新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	1321
事業名	02下水道維持事業		(事業区分1)	小	中民勝割	1] 政王冲		1341
目 的 (成果)	公共下水道事業で整備した施設の	の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理	<b>単を図る。</b>	·				
内容	稲吉 下原 角束 千代田宍倉 岩	去食 各処理分区内の下水道施設の維持管理を行	 <sup></sup> テろ					

(概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成22年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 下水道施設維持管理 下水道施設維持管理 下水道施設維持管理 【特記事項】 【維持管理の主な内容】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 9,000,000 ・ポンプ場等に係る電気料 県支出金 県支出金 ・ポンプ場施設・通報装置等修繕 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 非常通報に係る電話料 その他 246,239,000 · 水質検査費用 一般財源 一般財源 一般財源 212,634,024 223,006,634 •委託費用 212,634,024 223,006,634 255,239,000 計 (工事関係)公共桝設置工事設計 うち臨時分 節名称 金額 節番 余額 節番 節名称 金額 節番 節名称 08 報償費 11 需用費 8,187,963 11 需用費 8,734,000 (維持管理関係) 11 需用費 13,224,524 12 役務費 2,028,750 12 役務費 2.092.000 流量計点検・ポンプ場維持管理・ 12 役務費 1,728,524 13 委託料 28,258,795 13 委託料 48,145,000 管路点検清掃・料金徴収業務・下 13 委託料 28,883,905 14 使用料及び賃借料 311,476 14 使用料及び賃借料 296,000 水道台帳作成•除草作業等 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 5,852,700 15 工事請負費 5,000,000 292,276 - 借地料 15 工事請負費 16 原材料費 16 原材料費 8,367,795 40,950 50,000 公共桝設置工事費等 16 原材料費 19 負担金、補助及び交付金 178,326,000 19 負担金、補助及び交付金 190.922.000 ・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管 歳出内訳 19 負担金、補助及び交付金 160,137,000 理費負扣金 「負担金、補助及び交付金は公 共下水道(千代田地区、宍倉地 区)の使用水量に相当額を県へ 納入 (63円/㎡) 決算額計 212,634,024 決算額計 223,006,63 予算現額計 255,239,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 対·予 211,110,000 228,540,000 伸び率(%) 対・決 14.5 11.7 人件費 職員人件費 職員人件費 1.3 人工 10,331,963 職員人件費 0.9 人工 7,198,614 9,144,000 総事業費 歳出+職員人件費 222,965,987 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 230,205,248 264,383,000

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	点検回数	回	中継ポンプ点検回数	目標 実績	12 12	12 12	12
指標	修理回数	回	中継ポンプ修理回数	目標 実績	3	3 2	3
	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標 実績	0	0 0	0
指標				目標 実績			

<u> </u>
■事務事業の点検
必要性の点検
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
霞ヶ浦の水質浄化、衛生的で快適な生活環境を維持するため必要である。
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
O:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
✓ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
0 2227.17.27.07
│ <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>│</total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を図っている

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	維持管理費のコスト削減に努める。

■今後の方向性									
		_	·次評価	【課長評	严価】				
評価者	金田克	<b>記彦</b>		担当調	名 下水	道課			
事業の方向性	•	このまま継続	) 改善し	て継続	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性		増額 ●	現状維	持	減額				
	接続率 深める		ために使	用料金	の使途を	明確	にし、接続への	の理解	を

	二次評価【部長評価】						
部長名	山本恵美	担当部名 土木部					
確認	✓ 確認						
	コスト削減に努めるとともに、	事業周知と加入促進を図る。					

※事務事業コード/ 0401010203

平成 24 年度 事務事業シート

| 下水道事業特別会計 | 京水道課 | 京水道課 | 事業年度期限 | 東業年度期限 | 京水道事業特別会計 | 京水道事業特別会計 | 京水道事業名 | の3東日本大震災災害復旧事業 | の3東日本大震災災害復旧事業 | の3東日本大震災災害復旧事業 | 日 的 (成果) | 公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。 | 内 容 (概要) | 稲吉、下原、角来、千代田宍倉各処理区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。 | (水化 下) |

内容 (概要)	稲吉、下原、角来、千代田宍倉各処理区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。									
■事業費									(単位:円)	<del>.</del>
_ 7 71430	平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成23年度 決算						平成24	4年度 予算		
事業内容				道施設の機能復に						【特記事項】
	国庫支出金		国庫支出		2,269,481					・管渠布設替え工事・設計
	県支出金		県支出会	È	222	県支出金	金			・管渠調査 (清掃・テレビカメラ
財源内訳	市債		市債		600,000	市債				]調査) ・マンホール内止水工事
	その他	0	その他		E 0E4 710	その他			0	・マンホール周囲及び管路埋設
	一般財源	0	一般財活	<u> </u>	5,954,719 8,824,200	一般知為計	<b></b>		0	部分陥没等による舗装修繕
	節番 節名称	金額	節番			節番		金額	うち臨時分	・非常時用ポンプ
	N. E. M. LIND	<u></u>	11 需用		1,452,150	м, н	My D Ju	並以	) DEMIN ()	
			13 委託		1,463,700					1
			15 工事	請負費	5,859,000					1
			18 備品	購入費	49,350					
45.00.45.50										
歳出内訳										
										-
										-
										1
										1
										1
										1
	決算額計	0		<b>决算額計</b>	8,824,200	予	算現額計	0	0	
(参考)	H22当初予算額	0	H23	当初予算額	0	伸び率(9	%) <mark>対·決 皆減</mark>	対・予	+	]
人件費	職員人件費人工	0	職員人作			職員人件			0	]
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出	+職員人件費	13,223,353	歳出+	職員人件費		0	

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活期	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標 実績		10 8	
指標				目標 実績			
成果	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標 実績		100 100	
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□ ● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
従前の施設状況へ回復した
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
原状回復のみの修繕内容である

課題	被災状況の変化など、継続的な状況把握。
次年度における 対応方策 (改善方策)	維持管理事業における点検・調査による状況把握の継続。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	災害に強い施設改善への取り組み。

■今後の方向性				
	一次評価			
評価者	金田克彦	担当課名 下水道	課	
事業の方向性	○ このまま継続○ 改善	して継ば 休廃止	年後を目処)	<ul><li>終了</li></ul>
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状紀	推持 / 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	今後の災害に対応できるが	施設機能の検討。		

l		二次評価【剖	<b>長評価</b> 】
	部長名	山本恵美	担当部名 土木部
	確認	✓ 確認	
		一次評価の通りである。	

D1

	※事務事	<b>ミコード</b> / 0401010302	半队 24	・年度 事務事業ンート	_				P1
Ì	部署名	<b>部</b>   土木部   課 下 7	水道課	事業年度期限	<b>•</b> #	有(平成	年度~平	成 年度)	
	会 計	下水道事業特別会計 款•項•	<b>目</b> 010103特定環境保全公共下水道維持	費 新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	1321
	事業名	02特定環境保全公共下水道維持	事業	(事業区分1)	小区小りじ	可以問題	刊政王体		1321
	目 的 (成果) 霞ヶ浦の水質浄化と快適な住環境を確保するため処理施設等の適正な維持管理を行い、水質保全及び生活環境の向上を図る。								
	内容	志戸崎・田伏処理分区及び加茂・	牛渡地区の施設と田伏浄化センターの維	持管理を行う。					

0.401010000

(概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 田伏浄化センター維持管理、管路清掃、 田伏浄化センター維持管理、管路清掃、 ■田伏浄化センター維持管理、管路清掃、中継ポンプ清 事業内容 中継ポンプ清掃 中継ポンプ清掃 【特記事項】 【維持管理の主な内容】 国庫支出金 7,402,500 国庫支出金 国庫支出金 •塩素、凝集材等薬品代 県支出金 ・処理場、ポンプ場等に係る電気 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 ・処理場、ポンプ場施設・通報装 その他 その他 その他 47,213,000 置等修繕費 一般財源 一般財源 一般財源 41,186,457 51,332,488 47,213,000・非常通報に係る電話料 41,186,457 計 58,734,988 •水質、汚泥、放射性物質等検査 金額 金額 うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 費用 11 需用費 14,578,221 11 需用費 14,372,613 11 需用費 12,810,000 「業務委託」 12 役務費 1,697,985 12 役務費 2,421,690 12 役務費 3.192.000 ・電気保安管理、処理場、ポンプ 13 委託料 14,220,492 13 委託料 29,182,335 13 委託料 18,739,000 場維持管理、管路点検・清掃・調 14 使用料及び賃借料 113,806 14 使用料及び賃借料 117,000 14 使用料及び賃借料 117,000 査、汚泥 運搬・処理、長寿命化 15 工事請負費 15 工事請負費 2,423,575 15 工事請負費 1.500.000 926,562 |計画策定業務、料金徴収、台帳 16 原材料費 16 原材料費 16 原材料費 64,391 47,775 50,000 作成業務等 19 負担金、補助及び交付金 9,585,000 19 負担金、補助及び交付金 10,170,000 19 負担金、補助及び交付金 10,805,000 ・ポンプ制御盤用地借地料 歳出内訳 ·公共桝設置工事費等 ・霞ヶ浦湖北流域下水道維持管 理費負担金 「負担金、補助及び交付金は流 |域特環(加茂・戸崎・牛渡地区)の 使用水量に相当額を県へ納入 (63円/㎡) 決算額計 41,186,457 決算額計 予算現額計 47,213,000 58,734,988 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 対∙予 46,299,000 59,756,000 伸び率(%) 対・決 -19.6 -21人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 0.8 人工 6,358,131 0.8 人工 6,398,768 1.2 人工 9,144,000 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 47,544,588 歳出+職員人件費 65,133,756 56,357,000

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	点検回数	□	中継ポンプ点検回数	目標 実績	12 12	12 12	12
指標	修理回数	□	中継ポンプ修理回数	目標 実績	2 2	2 8	2
成果	故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間	目標 実績	0	0	0
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
A:高い(義務) B:普通 C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
霞ヶ浦の水質浄化と快適な生活環境を維持するため重要である。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:日標上かま大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
一人には 保め プログ と は 次末が 付 ライルと
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
<u> </u>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
C 1/3527 / // C 1
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明> </total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を計っている

■ =田 🗉	百니는	+ 🕁 •	七华
■床疋	直と対	」/心.	刀束

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸別訪問等を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性										
			— <u>;</u>	欠評価	【課長評					
評価者	金田	克彦			担当課	名 下	水道記	果		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃业	4	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	. 0	増額	•	現状維持	<b>寺</b> 〇	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	接続	率向上を	を図るだ	とめに使	用料金	の使途	を明確	雀にし、接続への	の理解	を深

	二次評価【部	<b>退長評価</b> 】
部長名	山本恵美	担当部名 土木部
確認	✓ 確認	
	コスト削減に努めるとともに、	事業周知と加入促進を図る。

※事務事業コード/ 0401010303

平成 24 年度 事務事業シート Р1 部署名 | 部 土木部 課 下水道課 |事業年度期限|| ○ 無 ● 有(平成 22 年度~平成 23 <mark>年度)</mark> 下水道事業特別会計 款·項·目 010103特定環境保全公共下水道維持費 新規/継続 新規 市民協働 行政主体 総合計画ロード 1321 事業名 03東日本大震災災害復旧事業 (事業区分1) 特定環境保全公共下水道施設において、施設の正常な機能を確保する。 (成果) 内容 志戸崎・田伏、加茂・牛渡各処理分区域内の被災を受けた下水道施設の機能復旧を行う。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 特定環境保全公共下水道施設の機能復 旧 特定環境保全公共下水道施設の機能復 旧 【特記事項】 布設替え工事・設計 調査 (清掃・テレビカメラ 一ル内止水工事 マール周囲及び管路埋設

									【符記爭埧】
									【概要】
	国庫支出金		国庫支出金	10,378,519	国庫支出金				・管渠布設替え工事・設計
	県支出金		県支出金		県支出金				・管渠調査 (清掃・テレビカメ <sup>:</sup>
84%5 ch =0	市債		市債	2,600,000	市債				調査)
財源内訳	その他		その他		その他				<ul><li>マンホール内止水工事</li></ul>
	一般財源	162,750	一般財源	24,300,621	一般財源			0	<ul><li>マンホール周囲及び管路埋ま</li></ul>
	計	162,750	計	37,279,140	計			0	部分陥没等による舗装修繕
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	・非常時用ポンプ
	11 需用費	162,750	11 需用費	1,390,200	13 委託料		0		I
	13 委託料	0	13 委託料	8,637,300	15 工事請負	負費	0		I
			15 工事請負費	26,985,000					I
			18 備品購入費	49,350					I
			22 補償補填及び賠償金	217,290					ı
									I
									I
歳出内訳									I
									I
									I
									ı
									I
									I
									I
									ı
	決算額計	162,750	決算額計	37,279,140	予算基	見額計	0	0	I
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	0		対·決 皆減	対∙予	+	I
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.6 人工		職員人件費			0	ı
総事業費	歳出+職員人件費	162,750	歳出+職員人件費	41,678,293	歳出+職	員人件費		0	<u> </u>

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標 実績		19 12	
活動指標	)			目標 実績			
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標 実績		100 100	
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▽ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▽ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
カメラ調査の結果被災基準以下の箇所について、工事発注を見送ったことにより、活動実績に影響した
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A.見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要
<ul><li>● C:見直す余地がない</li></ul>
│ <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
原状回復のみの修繕内容である

課題	被災状況の変化など、継続的な状況把握。
次年度における 対応方策 (改善方策)	維持管理事業における点検・調査による状況把握の継続。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	災害に強い施設改善への取り組み。

■今後の方向性			
	一次評価【課長評価】		
評価者	金田克彦	果	
事業の方向性	○ このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止	年後を目処)	<ul><li>終了</li></ul>
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

二次評価【部長評価】							
	山本恵美	担当部名 土木部					
確認	✓ 確認						
	一次評価の通りである。						

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0401010402 Р1 部署名 | 部 土木部 課 下水道課 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度~平成 年度) 下水道事業特別会計 款•項•目 010104水洗化普及費 新規/継続 継続 行政主体 市民協働 総合計画ロード 1321 (事業区分1) 事業名 02水洗化普及事業 目的 水洗化への早期促進を図る。 (成果) 内 容 (概要) 下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。

■事業費												(単位:円)	
	4	P成22年度 決算	算			平成23年度 決	算			平成24	年度 予算		
事業内容	改造資金利子			改造	資金利	支援費事業補助 子補給金	1金、水洗便所	子補給	金	支援費事業補	i助金、水洗便序		【特記事項】 ○かすみがうら市水洗便所改造
	国庫支出金				支出金			国庫支					資金助成規則
	県支出金		90,000				350,000						(接続助成)
財源内訳	市債				市債			市任					供用開始公示の日から
712177311 5 147 1	その他		1.47.000		の他		E01 EE0	その				650,000	<ul><li>1年以内に水洗化・・・50,000円</li><li>2年以内に水洗化・・・40,000円</li></ul>
	一般財源計		147,802		<u>段財源</u> 計		521,550 871,550	一般則計					・3年以内に水洗化・・・20,000円 ・3年以内に水洗化・・・20,000円
		6名称	237,802 金額	節番		節名称		節番		節名称	金額	うち臨時分	(利子補給)
	19 負担金、補					補助及び交付金	<del>亚旗</del> 871,550				89,000	ノつ叫「サル	・接続助成の対象者で斡旋を受
	10 天江亚、川	197人0人门亚	201,002	10	大 12 亚、	間切及し入口並	011,000			助及び交付金	1,039,000		けた融資の利子全額
								10 20		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1,000,000		・接続助成の対象外は利子の2分
													の1を交付することができる
歳出内訳													
	決算:	額計	237,802	=	決.	算額計	871,550		予算瑪	額計	1,128,000	0	
(参考)	H22当初		1,121,000		H23当	初予算額				対・決 29.4	対・予	6.5 +	
人件費	職員人件費		2,384,299				3,199,384	職員人	件費	0.7 人工	•	4,953,000	
総事業費	歳出+職貞	員人件費	2,622,101		歳出#	鎖員人件費	4,070,934	歳と	出+職員	員人件費		6,081,000	

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	補助金交付戸数	戸	補助対象:供用開始3年以内接続	目標 実績	25 5	20 19	20
指標	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標 実績			100
成果	下水道接続戸数	戸	新規接続	目標 実績	200 227	200 126	200
指標				目標 実績			

■事系	務事業の点検	•	
必要性	性の点検		
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する
<b>V</b>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)
【业	必要性 Total判定】口		
	A:高い(義務) <a>● B:普通 ○ C:</a>		
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補原</td><td>2説明&gt;</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補原	2説明>	
早期担	接続のためにも支援制度は、有効である。		
	達成状況の点検		
<b>✓</b>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で		
<b>✓</b>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた
	目標達成状況 Total判定】	日挿のは目が返	<b>見らわた</b>
	A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね	日保の以来がで	まりれいこ
	C:目標とする成果が得られなかった		
< T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	よる補足説明 だんきょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	>
震災の	の影響か、全体の接続戸数は伸びなかった	こが、補助制度	度の目標はほぼ達成できた。
実施区	内容・方法の点検		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある	
	コストを下げる工夫が考えられる		
<b>✓</b>	成果を高める工夫が考えられる		
<b>L</b>	実施内容等 Total判定】ロ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直	「す余地があるが	に時間が必要
$\tilde{\bigcirc}$	C:見直す余地がない	. 9 7)( 25/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3/3	时间加龙女
<u> </u>		トフォロミ	
< 1 ot	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	・ る 棚 正 説 ሣ .	<i>&gt;</i>
補助制	制度の該当者が少ない。		

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における 対応方策 (改善方策)	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性										
			<b>—</b> ;	次評価	【課長記	平価】				
評価者	金田	克彦			担当認	名  下	水道詞	果		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善し	て継続	休廃此	-	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)		道への理 啓蒙活動			め、各種	重イベン	下等(	こ参加し、合わる	せて接	亲続

二次評価【部長評価】								
部長名	山本恵美	担当部名 土木部						
確認	✓確認							
	整備済地域への加入促進活	動と周知効果を高める工夫が必要。						

※事務事	業コード∕ 040102010			平成	24 年度 事					P1
部署名		果 下水道課								
会 計			1特定環境保	全公共下水道整	至備事業費		<b>听規/継続</b>	継続 市民協	点働 行政	主体 総合計画ロード 1321
事業名	02特定環境保全公共下水道	2特定環境保全公共下水道整備事業								
目 的 (成果)										
内容(概要)	特定環境保全公共下水道區	区域内の管渠布	設、公共桝の	の整備を行う。						
■事業費									(単位:円)	
	平成22年度 決	:算		平成23年度 決	算		平成24	1年度 予算		1
事業内容	加茂、松崎地内管渠布設		加茂地内管			加茂地内管				【特記事項】
	国庫支出金	32,767,000	国庫支出金		67,346,250	国庫支出金			39,500,000	
	県支出金	0.4.000.000	県支出金			県支出金			25.000.000	•管渠布設工事•設計委託
財源内訳	市債	94,300,000			67,500,000				37,900,000	推進工φ 600 L=264m
743 W341 3 H74	ての他	5,550,000			5,274,000				3,283,000	開削 φ 200 L=661m
	一般財源	3,403,278			3,594,999					マンホールエ 4号 -1箇所
	計	136,020,278		hh h 14	143,715,249	計	hh b 1h	人起	82,199,000	2号 - 1箇所 1号-11箇所
	節番 節名称		節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	小型-11箇所
	09 旅費		09 旅費		050.050	11 需用費		368,000		公共桝設置 14箇所
	11 需用費		11 需用費		252,858	12 役務費		27,000		- 電柱等移設補償
	12		12 役務費		24,775			2,496,000		- SE TRIKING
	13 委託料 14 使用料及び賃借料		13 委託料 15 工事請	<b>台弗</b>	3,675,000			79,000,000		4
		,			139,076,500		填及び賠償金	300,000		-
	15 工事請負費			填及び賠償金		27 公課費		8,000		1
	22 補償補填及び賠償金	111,081	27 公課費		7,600					

143,715,249

157,026,000

149,714,094

5,998,845 職員人件費

82,199,000

-47.7

9,906,000

92,105,000

対∙予

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -42.8

歳出+職員人件費

歳出内訳 27 公課費

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.7 人工

職員人件費

7,600

136,020,278

239,456,000

149,531,307

13,511,029

決算額計

H23当初予算額

職員人件費 0.8 人工

歳出+職員人件費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	亚出01年度
悝與	拍标石	甲四	武功		十队22年及	平成23平度	平成24年度
\ TI	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標	800	1001	1,060
沽動	1 70 11 12			実績	808	922	
指標	公共桝設置	<b>管</b> 示	公共桝設置数	目標	4	4	10
	五六/1队巨	旦/기	A 5 7 1 版 直 级	実績	14	14	
	整備率	0/2	累加整備面積/事業認可面積	目標		87.3	89.5
成果 指標	走州十	/0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	実績		88.2	
指標				目標			
	/r + 44 a 1			実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
▼ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
〇 C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
○ TOTAITIEの状況など、日口達成外がに関する間に記り
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。
正原に対けてはただけれた。

■課題	と対	応方	策
-----	----	----	---

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における 対応方策 (改善方策)	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性		
	一次評価 【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課	
事業の方向性	● このまま継続○ 改善して継紀○ 休廃止 年後を目処○	〇 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	下水道施設整備の条件整備の検討。	

	二次評価【部長評価】		
部長名	山本恵美	担当部名 土木部	
確認	✓ 確認		
	一次評価の通りである。		

Р1

※事務事業コード/ 0401020202 平成 24 年度 事務事業シート ● 無 ● 有(平成 部署名 | 部 土木部 課 下水道課 事業年度期限 年度~平成 年度) 款•項•目 010202公共下水道整備事業費 下水道事業特別会計 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画□─ド 1321 事業名 (事業区分1) 02公共下水道整備事業 目的 公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。 (成果) 内 容 認可区域内の汚水管渠及び公共桝の整備を行う。 (概要)

■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 管渠布設、公共桝設置工事 管渠布設、公共桝設置工事 管渠布設、公共桝設置工事 (特記事項) 【23事業概要】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 · 管渠布設工事設計委託 県支出金 県支出金 県支出金 •単独汚水管布設工事 (上稲吉・西山・稲吉南地内) 市債 市債 市債 財源内訳 その他 φ 200 L=169m 4.914.159 その他 5.567,430 その他 1,500,000  $\phi$  150 L=17m 一般財源 一般財源 一般財源 10,403,223 4,375,000 マンホールエ 1号-7筒所 15,970,653 5,875,000 4,914,159 計 0号-2箇所 うち臨時分 節名称 余額 金額 節名称 金額 節番 節番 節名称 節番 4箇所 公共桝設置 11 需用費 250,489 11 需用費 147,153 11 需用費 218,000 12 役務費 34,170 13 委託料 1.197.000 12 役務費 37.000 15 工事請負費 4,609,500 15 工事請負費 14,626,500 13 委託料 500,000 22 補償補填及び賠償金 15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金 5,000,000 27 公課費 20,000 22 補償補填及び賠償金 100,000 27 公課費 20,000 歳出内訳 決算額計 4,914,159 決算額計 15,970,653 予算現額計 5,875,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 -63.2 対∙予 5,440,000 20,545,000 -71.4人件費 職員人件費 0.5 人工 職員人件費 0.5 人工 職員人件費 4,953,000 3,973,832 3,999,230 0.7 人工 総事業費 歳出+職員人件費 8.887.991 歳出+職員人件費 19,969,883 歳出+職員人件費 10,828,000

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	管渠布設	m	管渠布設工事延長	目標 実績	100 159.2	100 187.4	50
指標	公共桝設置	箇所	公共桝設置数	目標 実績	20 25	30 15	15
成果指標	整備率	%	累加整備面積/事業認可面積	目標 実績		79.0 79.2	79.2
指標				目標 実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
霞ヶ浦の水質浄化と生活環境を向上させるため事業を実施する。
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
6 - 1446 -
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
震災の影響から新規接続及び使用開始が減少し、水洗化率に影響した。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
☑ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口  ○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>
整備区域内の加入促進と事業計画の見直しが必要である。

課題	未整備区域の整備のための検証。
次年度における 対応方策 (改善方策)	施設整備と接続率向上のための方策検討。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	下水道認可区域の見直しの検討。

■今後の方向性		
	一次評価 【課長評価】	
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課	
事業の方向性	● このまま継続 改善して継ば 休廃止	年後を目処) ( 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額	
次年度の 取組方針 (改善方針)	下水道施設整備の条件整備の検討。	

	二次評価【部長評価】		
部長名	山本恵美	担当部名 土木部	
確認	✓ <mark>確認</mark>		
	一次評価の通りである。		

1321

年度)

総合計画ロード

年度~平成

※事務事業コード/ 0401020301 平成 24 年度 事務事業シート ● 無 ● 有(平成 部署名 部 土木部 課 下水道課 事業年度期限 下水道事業特別会計 款•項•目 010203流域下水道整備事業費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体

霞ヶ浦湖北流域下水道事業関連市町との連携を強化し、公共用水域等の水質、生活環境等の整備促進を図る。 (成果)

内 容

01流域下水道整備事業

事業名

霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成23年度 決算 平成24年度 予算 平成22年度 決算 事業内容霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金 霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金 霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金 【特記事項】 〇霞ヶ浦湖北流域下水道事業認 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 可計画での流域関連(土浦市、石 県支出金 県支出金 県支出金 岡市、小美玉市、阿見町、かすみ 52,800,000 がうら市)の施設建設の市町村負 市債 17,000,000 市債 26,700,000 市債 財源内訳 その他 その他 その他 担分である。 一般財源 一般財源 一般財源 92,000 3,010,000 1,354,000 52,892,000 ※幹線整備は完了 20,010,000 28,054,000 計 処理施設の改築・改善費用 うち臨時分 金額 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 20,010,000 19 負担金、補助及び交付金 28,054,000 19 負担金、補助及び交付金 52,892,000 歳出内訳 決算額計 20,010,000 決算額計 28,054,000 予算現額計 52,892,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 88.5 対∙予 27 24,413,000 41,649,000 人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 3,429,000 0.4 人工 3,179,066 0.3 人工 2,399,538 0.5 人工 総事業費 歳出+職員人件費 23,189,066 歳出+職員人件費 30,453,538 歳出+職員人件費 56.321.000

(事業区分1)

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活期	霞ヶ浦湖北流域下水道建設負担金	円	茨城県における霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づく負担金	目標実績	20,010,000 24,413,000		
指標				目標 実績			
成果				目標 実績			
指標				目標 実績		-	

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
✓ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【日標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 () B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
G 2527 W 54 54
│ <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直 す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行 の負担率で継続。
対応方策	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直 す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行 の負担率で継続。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	霞ヶ浦湖北流域下水道計画に基づき、整備費用の負担を行っており見直 す余地がない。当該計画が平成22年度に見直しされており、当面は現行 の負担率で継続。

■今後の方向性							
	一次評価【課長評価】						
評価者	金田克彦	担当課名	下水道課				
事業の方向性	● このまま継続	改善して継紅 体	年後を目が	<b>処)</b>			
事業費の方向性	●増額●	現状維持	<b>艾額</b>				
次年度の 取組方針 (改善方針)	特になし。						

	二次評価【部長評価】					
部長名	山本恵美	担当部名 土木部				
確認	✓ 確認					
	一次評価の通りである。					

Р1

		果 下水道課				<b>美年度期限</b>	● 無 有	(平成 年月	度~平成 年度)
会 計	下水道事業特別会計			規/継続	継続 市民協	協働 行政	主体 総合計画ロード 1321		
事業名	01下水道事業起債元金償還	₹事業			(事	業区分1)	性心	加到 11以	
目 的 (成果)	起債元金償還						·		
(慨安)	起債元金償還								
■事業費								(単位:円)	_
	平成22年度 決		平成23年度 決	算		平成24	l年度 予算		
事業内容	H18年度までの起債で据置期間 金償還 「公共下水道資本平準化債・公 債(特別措置分)・特定環境保全 本平準化債・流域下水道資本 当」	;共下水道事業 全公共下水道資	H19年度までの起債で据置 た元金償還 「公共下水道資本平準化債 事業債(特別措置分)・特定 下水道資本平準化債を充当	·公共下水道 環境保全公共	「公共下水道 措置分)・特 当」	資本平準化化 定環境保全公	置期間を経過し 責・公共下水道 :共下水道資本	事業債(特別	【特記事項】 ・下水道施設整備に要した資金
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				の借入元金
	県支出金		県支出金		県支出金				
財源内訳	市債	194,300,000	市債	168,200,000	市債			152,200,000	
別派內部	その他		その他		その他				
	一般財源	242,143,557	一般財源	268,402,775	一般財源			274,672,000	1
	計	436,443,557		436,602,775	計			426,872,000	]
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	1
	23 償還金利子及び割引料	436,443,557	23 償還金利子及び割引料	436,602,775	23 償還金利	子及び割引料	426,872,000		1
									1
									1
									1
									1
	-		-						1
									1
歳出内訳									1
712 11 11/1									1
									1
									1
									1
									1
	決算額計	436,443,557		436,602,775	<b>工</b>	見額計	426,872,000	-0	
(全本)	大昇領訂 H22当初予算額		大昇級訂 H23当初予算額		伸び率(%)				1
(参考)		436,472,000					対∙予	-2.2 <b>-</b>	-
人件費	職員人件費 0.4 人工	3,179,066	職員人件費 0.2 人工		職員人件費			1,524,000	-
総事業費	歳出+職員人件費	439,622,623	歳出+職員人件費	438,202,467	蔵出+職	員人件費		428,396,000	

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/

0402010101

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	=== ==================================	说明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活劉	起債償還額	円	返済計画に基づく償還		目標実績	436,472,000 436,443,557	436,603,000 436,602,775	426,872,000
指標					目標実績			
成果指標					目標 実績 目標 実績			
	- 务事業の点検	!			入极			
	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する 事業を休廃止した場合、市民生活(行政社会情勢の変化を踏まえても十分なニーな要性 Total判定】ロ	サービスの提 -ズがある(ニ		課題 既借入済の 上償還による	)地方債に係る 6借換も終了し、	元金の償還のた 見直す余地がた	め、特になし。 ない。	補償金免除繰
	A:高い(義務) D:普通 C:	:低い		次年中における				

☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>● B:普通</li><li>● C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性	:									
	一次評価【課長評価】									
評価者	金田	克彦			担当課	名 下水	道談	果		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃此		年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	ŧ ()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	特に	なし。								

	二次評価【部長評価】					
部長名	山本恵美	担当部名 土木部				
確認	✓ <mark>確認</mark>					
	一次評価の通りである。					

Р1

部署名		课 下水道課				● 無 ○ 有(平成 年度	夏~平成 年度)		
会 計		<mark>欠・項・目</mark> 020102	2利子		新規/継続 (事業区分1)	±続 市民協働 行政∃	<b>主体 総合計画団―ド</b> 1321		
	01下水道事業起債利子償還								
目 的 (成果)	起債利子償還								
内容(概要)	起債利子償還								
■事業費	•					(単位:円)			
	平成22年度 決	:算	平成23年度 決	算	平成24年	年度 予算			
事業内容	H21年度までに借り入れた走	足債利子償還	H22年度までに借り入れた起	是債利子償還 H23年	<b>軍度までに借り入れた</b>	起債利子償還	【特記事項】		
	国庫支出金	1	国庫支出金	国康	支出金				
	県支出金		県支出金	<b>是</b> 県	<b>支出金</b>				
財源内訳	市債		市債		<b>「情</b>				
W1 11/1 1 11/1	ての他		その他		の他				
	一般財源	186,087,340			<b>受財源</b>	178,108,000			
	計	186,087,340			計	178,108,000			
	節番 節名称		<ul><li>節番</li><li>第名称</li><li>23 償還金利子及び割引料</li></ul>	金額 節番	<b>節名称</b> 賞還金利子及び割引料	<u>金額</u> うち臨時分 178,108,000			
	23 償還金利子及び割引料	180,087,340	23 恒速金利于及び割引杯	182,836,785 23 <b>f</b>	貝塚金利丁及び割り付	178,108,000			
歳出内訳									
		186,087,340		182,836,785	予算現額計	178,108,000 0			
(参考)	大昇級計 H22当初予算額	188,635,000	从异額訂 H23当初予算額	, ,		対・予 -3.2 -			
人件費	T22 = 10 プ 昇 根		職員人件費 0.2 人工		人件費 0.2 人工	1,524,000			
総事業費		186,882,106			スロ	179,632,000			

平成 24 年度 事務事業シート

※事務事業コード/ 0402010201

■指標	票								P2
種類	指標名	単位		説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>活</b> 期	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還			目標 実績	188,635,000 186,087,340	183,941,000 182,836,785	178,108,000
指標						目標 実績			
成果						目標 実績			
指標						目標 実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>			_					<del>.</del>
	生の点検			■課題と対応プ	5策				
<b>V</b>	▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある						10.000 4 4 40.00		
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)			課題	既借入済の地方値 上償還による借換も				補償金免除繰	

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 〇 B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
【 <total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性	,									
一次評価 【課長評価】										
評価者	<b>評価者</b> 金田克彦 <mark>担当課名 下水道課</mark>									
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紙	休廃山	ŧ	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	ŧ ()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	特に	なし。								

二次評価【部長評価】								
部長名	山本恵美	担当部名 土木部						
確認	✓ 確認							
	一次評価の通りである。							

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0403010101 Ρ1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度~平成 年度) 部署名 部 土木部 課 下水道課 下水道事業特別会計 款•項•目 030101予備費 新規/継続 継続 市民協働 行政主体 総合計画ロード 1321 事業名 01予備費事業 (事業区分1) 予備費充用 (成果) 内容 予備費充用 (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 5,000,000 5,000,000 計 金額 金額 うち臨時分 節名称 節番 節名称 節名称 金額 節番 節番 29 予備費 29 予備費 29 予備費 5,000,000 歳出内訳

5,000,000

1,199,769

1,199,769 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 皆増

歳出+職員人件費

0.1 人工

5,000,000

381,000

5,381,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

歳出+職員人件費

0.2 人工

職員人件費

5,000,000

794,766

794,766

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

■拍作	示								P2		
種類	指標名	単位		説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度		
						目標					
活動						実績					
指標						目標実績					
						目標					
成果						実績					
指標						目標実績					
	<b>務事業の点検</b>	-									
	生の点検			■課題と対応方領	策						
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある									
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題							
7.3	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-人かある(ニ	一人を説明できる)								
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:	併口									
	otal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における							
	OCAITICの状況など、少女はに関する間は	こった ツフ /		対応方策							
				(改善方策)							
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な視							
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成す	できた		点での対応方							
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策							
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)							
[E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね	日煙の成甲が2	旦にわ た								
	A:目標よりも大きな成果が待られなかった C:目標とする成果が得られなかった	日保の成未が	<del>すり16/</del> C	■今後の方向性							
_		L 7 14 F7 = V 5 F		一次評価【課長評価】							
< 1	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明		評価者			担当課名 下水	.但課			
				事業の方向性	○ このまま	継続○ 改善して	【継紅】 休廃止	年後を目	処) ( 終)		
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額	〇 現状維持	寺 ( ) 減額				
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると					0 30 0 (42)	- Wilk				
$\blacksquare$	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の							
$\blacksquare$	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	かめる		取組方針							
	コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる			(改善方針)							
7 =						一次評価「	部長評価】				
	E施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直	す余地があるた	が時間が必要	部長名		一久叶叫【	担当部名土	<b>木</b> 部			
	C:見直す余地がない			確認	確認		I I— — HI H   1	× 1 HP			
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td>17,7-8,5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>	17,7-8,5							
<b>T</b>											

D1

	※事務事	業コード/ 0501010102	<b>▲ ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●</b>	事務事業シート				P1			
Ī	部署名		水道課	事業年度期限 ● #	有(平成	年度~平	成 年度)				
	会 計	農業集落排水事業特別会計 款•項•	<b>目</b> 010101施設管理費	新規/継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	1321			
	事業名	02農業集落排水維持管理事業		(事業区分1)	可以伽鲥	打政工体		1321			
	目 的 (成果)										
	内容(無悪)	霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保	全するため処理施設等の適正な維持管理を行い	、農村地域の生活環境の向上を図る	00						

元子 A 左击 击攻击米>

0501010100

(概安) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 ||処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホー||処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホール補修・調 処理場内修繕、中継ポンプ修繕、マンホー 事業内容 ル補修・調整、処理場管理業務委託 ル補修・調整、処理場管理業務委託 整、処理場管理業務委託 【特記事項】 【維持管理の主な内容】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 8処理地区 県支出金 県支出金 塩素、凝集材等薬品代 県支出金 ・処理場、ポンプ場等に係る電 市債 市債 市債 財源内訳 1.000 気・水道料 公用車燃料 その他 306 その他 224 その他 117,453,000 ・処理場、中継ポンプ・通報装置 一般財源 一般財源 一般財源 128,868,961 111,766,323 117,454,000 等修繕費 128,869,267 計 111,766,547 非常通報に係る電話料 うち臨時分 金額 金額 節番 節名称 余額 節番 節名称 節番 節名称 水質、汚泥、放射性物質等検査 08 報償費 08 報償費 11 需用費 54,075,000 11 需用費 53,105,987 11 需用費 54,333,170 12 役務費 7.575.000 「業務委託」 12 役務費 5,342,930 12 役務費 7,227,227 13 委託料 48,710,000 •電気保安管理、処理施設維持 13 委託料 38,098,332 13 委託料 44,371,346 14 使用料及び賃借料 249,000 管理 中継ポンプ清掃業務、管路 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 58,000 271,580 248,380 点検・清掃・調査、汚泥 運搬・処 23 償還金利子及び割引料 19 負担金、補助及び交付金 58,000 19 負担金、補助及び交付金 58,000 1,000 理、料金徴収 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1.000 25 積立金 ・ポンプ制御盤用地借地料 歳出内訳 25 積立金 306 25 積立金 224 27 公課費 6,784,000 ·消費税納付金 27 公課費 7,771,100 27 公課費 5.528.200 28 繰出金 1.000 28 繰出金 24.221.032 28 繰出金 決算額計 決算額計 予算現額計 117,454,000 128,869,267 111,766,547 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 対・予 107,431,000 102,521,000 伸び率(%) 対・決 5.1 14.6 人件費 職員人件費 職員人件費 1.0 人工 職員人件費 1.8 人工 14,305,795 7,598,537 1.4 人工 10,287,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 143,175,062 119,365,084 127,741,000

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	点検回数	□	中継ポンプ施設の点検回数	目標 実績	12 12	12 12	12
指標				目標 実績			
成果	中継ポンプ故障時間	時間	ポンプ2台同時故障時間/年間	目標 実績	0 0	0	0
指標				目標 実績			

1日1宗										
■事務事業の点検										
必要性の点検										
法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある										
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提										
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニ	一ズを説明できる)									
【必要性 Total判定】□ ● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い	<ul><li>A:高い(義務)</li><li>B:普通</li><li>C:低い</li></ul>									
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>										
霞ヶ浦の水質浄化、快適な生活環境を維持するため必要である。										
目標達成状況の点検										
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた										
	✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた									
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項に	ついて昨年度の日標は達成できた									
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得	导られた									
○ C:目標とする成果が得られなかった										
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明< th=""><th><u> </u></th></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明<>	<u> </u>									
実施内容・方法の点検										
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対										
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている										
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある  コストを下げる工夫が考えられる										
□										
【実施内容等 Total判定】ロ										
A:見直す余地があり直ぐに実施  B:見直す余地があるか	時間が必要									
○ C:見直す余地がない										
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明< th=""><th><u>&gt;</u></th></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明<>	<u>&gt;</u>									
維持管理委託について複数年契約を実施し、コストの縮減を	計った。									

課題	施設等の老朽化が進んでおり、維持管理費が増大の傾向にある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	接続率向上のため未加入者への戸訪問を実施し、加入促進を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	不明水調査を実施し、維持管理費のコスト縮減に努める。

■今後の方向性										
一次評価【課長評価】										
評価者	金田克彦 担当課名 下水道課									
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	継紅	休廃业	ŧ	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	. 0	増額	•	現状維持	<b>寺</b> 〇	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)	接続	率向上を	を図るだ	とめに使	用料金	の使途	を明る	雀にし、接続への	の理解	*を深

	二次評価【部長評価】									
部長名	山本恵美	担当部名 土木部								
確認	✓ 確認									
	コスト削減に努めるとともに、	事業周知と加入促進を図る。								

※事務事		平成 24 年度 事務	事業シート (二)			P1					
部署名	部   土木部   課   下水道課		事業年度期限 ● 無 ○	有(平成 年度 <b>~</b>	~平成 年度)						
会 計	農業集落排水事業特別会計 款・項・目 01010	1施設管理費	新規/継続 市員	民協働 行政主体	本総合計画□─ド	1321					
事業名	03水洗化普及事業		(事業区分1)	入1加到 11以工		1321					
目 的 (成果)	水洗化への早期促進を図る。	洗化への早期促進を図る。									
内容(概要)	水洗便所改造貸付資金の利子補給をする	ことで、水洗化への促進を図る。									
■事業費				(単位:円)							
	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算								

(概要)	<b>八九〇八〇</b>								
■事業費								(単位:円)	
	平成22年度 決	算	平成23年度 🧎	<del>文</del> 算		平成24	年度 予算		
事業内容	水洗便所改造資金利子補給	金	水洗便所改造資金利子補	給金	水洗便所改	文造資金利子補	給金		【特記事項】 〇かすみがうら市水洗便所改造
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				資金助成規則
	県支出金		県支出金		県支出金				(接続助成)
<b>才源内訳</b>	市債		市債		市債				供用開始公示の日から
小派内部	その他		その他		その他				・1年以内に水洗化・・・50,000円
	一般財源	0	一般財源	(	一般財源			20,000	・2年以内に水洗化・・・40,000円
	計	0	計	(	計			20,000	・3年以内に水洗化・・・20,000円
	節番 節名称	金額	節番節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	(利子補給)
	19 負担金、補助及び交付金	0	19 負担金、補助及び交付金	<del>}</del>	19 負担金、	補助及び交付金	20,000		・接続助成の対象者で斡旋を受け
									けた融資の利子全額
									・接続助成の対象外は利子の2
									<u>の1を交付することができる</u>
									ᄬ ᄬᄬᆥᅔᄺᆚᅕᄬᅜᄼᄡᅙ
									※農業集落排水事業は全地区 了後3年以上経過しているため
									<u>」後3年以上栓廻しているに数</u>  利子の2分の1の利子補給とな
战出内訳									<u>利于の2分の1の利于補給22 る。</u>
									<u>യം</u>
	決算額計	0	決算額計	(	予算	現額計	20,000	0	
(参考)	H22当初予算額	32,000	H23当初予算額			)対·決 皆増	対∙予	0	
人件費	職員人件費 0.4 <mark>人工</mark>	3,179,066	職員人件費 0.5 人工			1 0.6 人工		4,191,000	
総事業費	歳出+職員人件費	3,179,066	歳出+職員人件費	3,599,307	歳出+聙	战員人件費		4,211,000	

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	貸付戸数		改造資金貸付戸数	目標実績	5 0	5 0	2
指標	戸別訪問	戸	未接続世帯個別推進	目標実績	-	113	100
	接続戸数	戸	新規接続	目標 実績	100 35	50 26	50
指標				目標 実績			

1日1宗								
■事務事業の点検								
必要性の点検								
──法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある								
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する								
✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)								
【必要性 Total判定】口								
○ A:高い(義務)								
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>								
接続率向上のためにも支援策は必要である								
目標達成状況の点検								
活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた								
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた								
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた								
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた○ B:概ね目標の成果が得られた								
C:目標とする成果が得られなかった								
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>								
実施内容・方法の点検								
✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある								
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている								
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある								
□ コストを下げる工夫が考えられる								
▽ 成果を高める工夫が考えられる								
【実施内容等 Total判定】□  A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要								
○ A:見直9 宗地小のり直くに美心 ● B:見直9 宗地小のる小时间小必要 ○ C:見直す余地がない								
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>								
加入促進を図るための新たな方策の検討。								
1 2 2 2								

課題	整備区域の新規加入促進及び未接続世帯の加入促進。
次年度における 対応方策 (改善方策)	新規整備区域の加入促進及び未接続世帯の加入促進。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	接続率を県平均まで向上させる。

■今後の方向性										
			_;	次評価	【課長評	平価】				
評価者	金田	勝彦			担当誤	名 下っ	水道認	果		
事業の方向性	•	このまま	継続	改善して	て継紅	休廃此	-	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	持()	減額				
次年度の 取組方針 (改善方針)		道への理啓蒙活動			め、各種	重イベン	小等に	こ参加し、合わる	せて接	続

	二次評価【部長評価】									
部長名										
確認	✓ 確認	<b>▽</b> 確認								
	整備済地域への加入促進活動	動と周知効果を高める工夫が必要。								

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0501010104 Р1 課 下水道課 |事業年度期限|| ○ 無 ● 有(平成 22 年度~平成 23 <mark>年度)</mark> 部署名 部 土木部 農業集落排水事業特別会計 款•項•目 010101施設管理費 新規/継続 新規 行政主体 総合計画ロード 市民協働 1321 事業名 04東日本大震災災害復旧事業 (事業区分1) 農業集落排水施設の正常な機能を確保する (成果) 内容 被災した農業集落排水施設の機能復旧を行う (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 農業集落排水施設の機能復旧 農業集落排水施設の機能復旧 【特記事項】 【23概要】 1,764,000 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 ・管渠布設替え工事・設計 県支出金 県支出金 県支出金 - 管渠調査 (清掃・テレビカメラ調査) 市債 市債 市債 2,100,000 財源内訳 その他 その他 その他 マンホール周囲及び管路埋設 □ 部分陥没等による舗装修繕 一般財源 一般財源 一般財源 475,650 15,975,750 ○・非常時用ポンプ

	計	475,650	計	19,839,750		0 •
	節番 節名称		節番節名称		節番節名称	金額うち臨時分
	11 需用費		11 <mark>需用費</mark>		15 工事請負費	0
			13 委託料	1,794,450		
			15 工事請負費	15,624,000		
			18 備品購入費	197,400		
			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
歳出内訳						
	決算額計	475,650		19,839,750		0
(参考)	H22当初予算額	0	H23当初予算額	0	伸び率(%) 対・決 皆減	対•予 +
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 0.6 <b>人工</b>		職員人件費 人工	0
総事業費	歳出+職員人件費	475,650	歳出+職員人件費	24,238,903	歳出+職員人件費	0

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	発注箇所	箇所	震災の影響箇所の修繕工事	目標 実績		18 11	
活動指標				目標 実績			
成果指標	竣工率	%	災害復旧工事の竣工率	目標 実績		100 81.8	
指標				目標 実績			

■事務事業(		<b>!</b>	
必要性の点	検		
▽ 法定受	受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	
▽ 事業を	休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する
社会情	情勢の変化を踏まえても十分なニ−	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)
【必要性	Total判定】口		
● A:高い	·(義務) ○ B:普通 ○ C	:低い	
<total判算< th=""><th>定の根拠など、必要性に関する補足</th><th>足説明&gt;</th><th></th></total判算<>	定の根拠など、必要性に関する補足	足説明>	
目標達成状況			
	関する昨年度の目標は概ね達成		
	関する昨年度の目標は概ね達成		
	組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	こついて昨年度の目標は達成できた
【目標達原	成状況 Total判定】	目標の成果が得	旦にわ た
	るとしてには必然がははいいに	口伝の成本が	すりから
O In	とする成果が得られなかった		
<total判员< th=""><th>定の根拠など、目的達成状況に関</th><th>する補足説明</th><th>&gt;</th></total判员<>	定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>
カメラ調査の総	結果被災基準以下の箇所について、	工事発注を見ば	送ったことにより、活動実績に影響した
, .			
実施内容・方		U () → +1	<b>タル</b> # * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	情勢やニーズの変化等を踏まえると またの変光を踏まれると		
	事業の受益者が特定の個人や団体		
	事業者やNPOなどに任せられる業務	労かめる	
	を下げる工夫が考えられる		
	高める工夫が考えられる		
【美施内名 ● A:見直	容等 Total判定】□ 『す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直	[す余地があるか	『時間が必要
	直す余地がない	5 3 VI 7 10 10 10 10 10	"时间" "20"安
0		トフ <del>                                     </del>	
< I otal判定	の根拠など、実施内容・方法に関す	りつ伸圧説明	
設計積算にお	おける現場状況把握・精査、早期系	<b>É注</b>	

課題	被災基準に満たない箇所の継続的な状況把握。
次年度における 対応方策 (改善方策)	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	維持管理事業における点検調査による状況把握の継続。

■今後の方向性			
	一次評価 【課長評価】		
評価者	金田克彦	果	
事業の方向性	○ このまま継続○ 改善して継ば○ 休廃止	年後を目処)	<ul><li>終了</li></ul>
事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持 ○ 減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	今後の災害に対応できる施設機能の検討。		

	二次評価【部長評価】								
部長名	山本恵美	担当部名 土木部							
確認	✓ 確認								
	一次評価の通りである。								

※事務事	業コード/	050201010	1		平成	24 年度 事	務事業シー	<b>-</b>  -				P1
	部 土木部		果 下水道課				事	業年度期限	● 無 ○ 有	(平成 年月	度~平成 年度)	
会 計			₹•項•目 02010	l元金				新規/継続	継続 市民物	協働 行政	主体総合計画ロード	1321
	01農業集落排	水事業起債元	元金償還事業				(	事業区分1)	<b>小区心</b>	加到 11以-		1021
目 的 (成果)	起債元金償還											
内容(概要)	起債元金償還											
■事業費										(単位:円)		
	平	成22年度決	算		平成23年度 決	算		平成24	1年度 予算			
事業内容	H18年度までのた 元金償還 農業集落排水			た	までの起債で据置 元金償還 排水事業資本平準			での起債で据情で据情 非水事業資本平		た元金償還	【特記事項 ·農業集落排水施設整	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 69,400,000 その他			国庫支出金 県支出金 市債 その他		国庫支出金 県支出金 市債 70,000,00			70,000,000	た資金の借入元金		
	一般財源		93,174,636 162,574,636	一般財 計	源	100,495,608 168,495,608				104,293,000 174,293,000		
		名称		<u></u> 節番		金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	4	
	23 償還金利子				金利子及び割引料			利子及び割引料	174,293,000	プラロロ・ログ		
歳出内訳												
	決算額	五二十	169 574 696		決算額計	160 405 600	로 쓰	TI日 岁百 =↓	174,293,000	- 0		
( ()	<b>大异</b> 谷	共市	162,574,636		<u> </u>	168,495,608		現額計	174,293,000	Ü		

168,496,000 伸び率(%) 対・決 3.4

歳出+職員人件費

1,199,769 職員人件費

169,695,377

対∙予

3.4

1,524,000

175,817,000

(参考)

人件費

総事業費

H22当初予算額

職員人件費 0.1 人工

歳出+職員人件費

162,582,000

163,369,402

794,766

H23当初予算額

職員**人件**費 0.2 人工

歳出+職員人件費

■指標	<del>=</del>			P2					
種類	指標名	単位		説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度
	起債償還額	円	返済計画に基づく償還			目標 実績	162,582,000 162,574,636	168,496,000 168,495,608	174,293,000
指標						目標 実績			
成果						目標実績			
指標						目標 実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>							,	<del>,</del>
必要性	性の点検			■課題と対応方	策				
<b>J</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	課題	既借入済の地方に				補償金免除繰		
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>示</b> 煜	上償還による借換す	ら終了し、	見直す余地がた	<b>さい。</b>	

必要性の点検
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
│ <total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す余地があるが時間が必要
C:見直す余地がない
9 75-77
<tota 判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>  </tota 判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る元金の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性										
	一次評価【課長評価】									
評価者	評価者 金田克彦 担当課名 下水道課									
事業の方向性	● このまま継続	改善して継紙	木廃止	年後を目処)	〇 終了					
事業費の方向性	○増額・●	現状維持 〇 派	<b>載額</b>							
次年度の 取組方針 (改善方針)	特になし。									

二次評価【部長評価】								
部長名	山本恵美	担当部名 土木部						
確認								
	一次評価の通りである。							

※事務事	業コード/	0502010201	1		平成	24 年度 事	務事業シ−	-ト					P1
部署名	部 土木部		下水道課						● 無 ○ 有	(平成	年度~平	·成 年度)	
会計	農業集落排水事業特別会計 款・項・目 020102利子						第 (1	f規/継続	継続 市民	劦働 彳	行政主体	総合計画□─ド	1321
事業名目的		農業集落排水事業起債利子償還事業 (事業区分1) (本税 )											
(成果)	起債利子償還	<u> </u>											
内 容 (概要)	起債利子償還												
■事業費										(単位	:円)		
	7	平成22年度 決算	算		平成23年度 決	算		平成24	年度 予算				
事業内容	H21年度まで	に借り入れた起	是債利子償還	H22年度ま	でに借り入れた走	己債利子償還	H23年度ま <sup>*</sup>	でに借り入れた	起債利子償還			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他			国庫支出金 県支出金 市債 その他			国庫支出金 県支出金 市債 その他						
	一般財源		80,538,176	一般財源		77,910,415	一般財源			75,091			
	計		80,538,176	計		77,910,415	計			75,091			
		節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時	分		
	23 償還金利	十及ひ割引料	80,538,176	23 貨速金	利子及び割引料	77,910,415	23 貨速金柱	刊子及び割引料	75,091,000				
歳出内訳													
	<b>決</b> 質	額計	80,538,176	法	·算額計	77,910,415	予質	現額計	75,091,000		0		
(参考)		7予算額	80,774,000		当初予算額			対・決 −3.6	対•予	-4.1	_		
人件費	職員人件費		794,766	職員人件			職員人件費		,,,	1,524,	,000		
総事業費		員人件費	81,332,942		職員人件費	79,110,184		員人件費		76,615,			

■ 15 抽

■指标										
種類	指標名	単位		説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動	起債利子償還額	円	返済計画に基づく利子償還		目標 実績	80,774,000 80,538,176	78,261,000 77,910,415	75,091,000		
指標					目標 実績					
成果					目標実績					
指標					目標実績					
■事	<b>务事業の点検</b>									
必要怕	生の点検			■課題と対応方策						
J	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある								
	事業を休廃止した場合 市民生活(行政)	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する		倩に係る.	利子の償還のた	め 特にかし	補償金免除經		

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>A:高い(義務)</li><li>B:普通</li><li>C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
▽活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【日樗達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた  B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口 〇 A:見直す余地があり直ぐに実施 〇 B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
C 1932711120 00
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	既借入済の地方債に係る利子の償還のため、特になし。補償金免除繰 上償還による借換も終了し、見直す余地がない。

■今後の方向性									
	一次評価 【課長評価】								
評価者	金田克彦	担当課	名 下水道語	果					
事業の方向性	● このまま継続	改善して継紅	休廃此	年後を目処)	〇 終了				
事業費の方向性	○増額・●	現状維持 (	減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	特になし。								

二次評価【部長評価】								
部長名	山本恵美	担当部名 土木部						
確認								
	一次評価の通りである。							

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0503010101 Ρ1 事業年度期限 ● 無 ● 有(平成 年度~平成 年度) 部署名 部 土木部 課 下水道課 農業集落排水事業特別会計 款•項•目 030101予備費 新規/継続 継続 行政主体 総合計画ロード 市民協働 1321 事業名 01予備費事業 (事業区分1) 予備費充用 (成果) 内容 予備費充用 (概要) (単位:円) ■事業費 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 3,000,000 3,000,000 計 金額 金額 うち臨時分 節名称 節番 節名称 節名称 金額 節番 節番 29 予備費 29 予備費 29 予備費 3,000,000 歳出内訳

3,000,000

1,199,769

1,199,769 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 皆増

歳出+職員人件費

0.1 人工

3,000,000

381,000

3,381,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

歳出+職員人件費

0.2 人工

職員人件費

3,000,000

794,766

794,766

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

0.1 人工

職員人件費

(参考)

人件費

総事業費

■拍作	示								P2
種類	指標名	単位		説明			平成22年度	平成23年度	平成24年度
						目標			
活動						実績			
指標						目標実績			
						目標			
成果						実績			
指標						目標実績			
	<b>务事業の点検</b>								
	生の点検	34 34 18 1 B		■課題と対応方質	策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題					
T.	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】□	-人かめる(_	一人を説明でざる)						
	が安住(total刊に】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:	低い							
	otal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における					
		上口につ1/		対応方策					
				(改善方策)					
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成す			点での対応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策					
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね	日標の成果が復	<b>鼻られた</b>	- A // a					
	C:目標とする成果が得られなかった		1 51 0/C	■今後の方向性		` <i>h</i> , ∃∓ /∓			
_	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	ᆂᅔᅝᄝ		 評価者	<u> </u>		【課長評価】 担当課名 下水	八片細	
	otal刊足の依拠なる、日的建成状況に関う	の無正武明							
				事業の方向性	このままれ	継続の改善して	<b>「継紙」 休廃</b> 止	年後を目	処) ( ) 終了
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額	〇 現状維持	寺 ( ) 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると								
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		)	次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務コストを下げる工夫が考えられる	おかめる		取組方針 (改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる			(以古刀叫/					
[3						二次評価【	部長評価】		
	E施内容等 Total判定】口 A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直	す余地があるた	が時間が必要	部長名		— V(11   IIII )	担当部名土	木部	
0	C:見直す余地がない			確認	確認			, 1	
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>						